

資 料

国連人口委員会第22会期および1984年 国際人口会議準備委員会についての報告

岡 崎 陽 一

1984年1月、ニューヨークの国連本部において上記の会議が開催された。その要点を以下に報告する。

I 国連人口委員会第22会期について

1. 一般的事項

国連人口委員会はこれまで2年に1回の頻度で開催されている。前回すなわち第21会期は1981年に開催され、本来なら今会期は昨年開かれるはずであった。しかし1984年には国際人口会議が予定されており、その準備委員会との関係を考慮して一年延期され本年の開催となったものである。

そのような事情で、この会議は1月18日から20日まで3日間という異例の短い日程で消化された。出席者は人口委員会のメンバー国27カ国の代表のほか、オブザーバーとして、15の国連加盟国、それにローマ教皇庁から代表が出席した。そして国連機関ならびに専門機関、政府間機関、非政府団体を加えて総計58の代表が出席した。なお、現在人口委員会のメンバー国は、ボリビア、ブルガリア、中国、コスタリカ、エジプト、フランス、ギリシア、ホンジュラス、ハンガリー、インド、日本、マレーシア、メキシコ、オランダ、ナイジェリア、ノルウェー、ペルー、ルワンダ、スーダン、スウェーデン、タイ、トーゴ、ソビエト連邦、イギリス、アメリカ合衆国、ザイール、ザンビアの27カ国である。

規則に従って役員を選出が行われ、議長に Mr. Dirk J. van de Kaa (オランダ)、副議長に Mr. Victor Hugo Morgan (コスタリカ)、Mr. Aziz Elbendary (エジプト)、Datin Dr. Noor Laily Dato Abu Bakar (マレーシア)、ラポルツールに Mr. András Klinger (ハンガリー) が選出された。

議題は以下のとおり採択された。

- 1 役員選出
- 2 議題その他組織上の事項
- 3 1974年世界人口会議の勧告の実施状況：人口動向と人口政策のモニタリング
- 4 人口分野における事業の進捗状況
- 5 1984～85年期の人口分野の事業計画ならびに1984～89年期の中期計画
- 6 人口委員会第23会期の暫定議題
- 7 人口委員会第22会期の報告書採択

具体的審議に先立ち事務次長（国際経済社会問題担当）の挨拶があり、(1) この人口委員会は今年8月メキシコで開催される国際人口会議を目前にした重要な会議であること、(2) 人口増加の勢いは

峠を越したものの、依然として国際社会に対する大きな脅威であり、そのほかに死亡率、大都市人口の膨脹、国際人口移動など種々の問題が生じていること、(3) 経済不況のもと途上国の努力は危機に見舞われており、国際社会の支援が必要であることが示された。

続いて事務次長（開発技術協力担当）の挨拶があり、(1) 人口に関する訓練と研究、人口調査データの評価と分析、人口政策ならびに開発計画の三つの分野において毎年100ないし120のプロジェクトが実施されていること、(2) 人口に関する訓練の必要は途上国において増大しているにもかかわらず、近年、その資金は減少していること、(3) 途上国においてデータの評価と分析ならびに人口推計の重要性の認識が高まっていること、(4) 人口変数を開発計画の中に組み入れるなど、適切な人口政策の策定に貢献すべき人口部局あるいは人口委員会の設置、あるいは強化を各国に働きかけつつあることが述べられた。

最後に国連人口部長が挨拶を行い、そのなかで、(1) 1974年のブカレスト会議が人口状況および経済社会環境を異にする国々の間で世界的な行動計画を採択させた意志を指摘し、(2) 家族計画に関する各国政府の考え方が大幅に進歩し、現在それは基本的人権としてだけではなく、人口圧力の解消に役立つ手段として認知されるようになったこと、(3) この10年間に著しい経済社会環境の変化が生じ、一方で工業社会においては生活様式の革命的変貌がみられ、他方で途上国において不十分ながら出生率の低下がみられた。しかし、近年経済的危機は、途上国においては出生率と死亡率の低下に歯止めをかけ、他方、先進国においては出生率低下を一段と深めるなどの問題が生じていることを述べた。

2. 1974年世界人口会議の勧告の実施状況

この議題は1974年に採択された「世界人口行動計画」(World Population Plan of Action)がその後10年間にどのような成果をあげたかを審議することを目的とするものであり、そのための資料として「人口動向と人口政策のモニタリングに関する省録」(“Concise report on monitoring of population trends and policies”, E/CN. 9/1984/2) および「各国政府に対する第5次人口調査の省録：開発との関連における人口動向と水準に関する各国政府の見解と政策のモニタリング」(“Concise report on the fifth inquiry among Governments: Monitoring of government perceptions and policies on demographic trends and levels in relation to development as of 1982” E/CN. 9/1984/3) が用意された。

審議の結果として、①これらのレポートはきわめて有益であり、また権威ある資料と認められ、政策担当者に人口問題への注意を喚起するためにも役立つものであること、②途上国に関する統計は、出生力水準を目安にしてそれが大幅に低下した国、低下を始めているが依然として高い国、低下が全く始まっていない国の三つに区分する必要があること、③出生率および避妊に関して、社会経済的要因を含めた分析が望まれること、また家族および世帯の構造変化に注意がむけられるべきこと、④途上国の死亡率の地域差に注意すべきこと、⑤都市化に関して、明確な、そして国際比較可能な定義を開発し適用する必要があること、⑥人口移動が多様化していることに注目すべきこと、⑦人口政策について、その形成を一つの過程としてとり扱い、時間的变化に注目する必要があること、⑧各国政府に対する人口調査は、各国の幅広い人口政策に関する豊富、かつ詳細な情報源として価値があるだけでなく、この調査自体が人口政策への刺激となることなどの意見が表明された。

3. 人口分野における事業の進捗状況

この議題は国連人口部を中心とする事務局の事業結果を評価することを目的とする。

A 世界人口の分析

とりわけ死亡に関する分野で多くの作業が行われ、すぐれた成果があげられた。たとえば、幼児ならびに成人の死亡の水準、動向、格差に関する研究、幼児死亡の社会経済階層別格差の比較研究、途上国における死亡決定要因の研究、途上国のための改訂生命表ならびに安定人口の作成などがそれである。また、都市、農村、市部人口の将来推計が行われた。さらに、途上国における国内人口移動とその社会経済的結果に関する比較研究が行われた。国際人口移動に関しては、人口委員会第21会期がの情報収集の強化を要請したところ、主要流入国の約半数をカバーする範囲について国際人口移動その統計、法規に関するデータベースを完成した。

B 人口推計

1982年版国連人口推計が完了した旨報告され、その重要性と価値が確認された。また、希望子供数の実現を仮定した人口推計のためのモデル分析について報告があり、その人口政策上の価値が強調された。その結果は1984年に公表される予定である。なお、世帯数の推計は資金不足のため遅れている旨報告があったが、世帯および家族に関する推計を望む声は多かった。

C 人口政策

① 人口政策における各国の経験の比較研究として次の五つの報告書が作成された。

「アジア太平洋地域における人口状況と政策」(アジア太平洋人口会議のための報告)

「人口と開発政策の総合：世界の途上地域の比較」(アジア太平洋人口会議のための報告)

「六つの南アジアの都市における大都市人口分散政策」

「人口政策の枠内における高齢化対策」

「低開発国の人口政策」

② 各国政府に対する第5次人口調査

この人口調査は1982年時における開発との関係からみた人口動向と水準についての各国政府の見解と政策のモニタリングに焦点を合わせたもので、その範囲は人口増加、死亡、出生、国内および国際人口移動をカバーし、さらに人口政策の形成、技術協力の必要性、人口政策の分野における経験、さらには1984年国際人口会議に関する政府の考え方にも及んでいる。質問票は1982年に作られ、同年11月に発送されたが、1983年中に116カ国から回答がえられた。これまでの人口調査と比べて回答数は多く、また回答の質も高く、きわめて豊富な情報源となっている。

③ 人口政策の要約 (Population Policy Compendium)

UNFPA との共同事業として実施され、現在、46カ国分が発行済み、さらに15カ国分が印刷中である。

④ 人口と人権

⑤ 人口政策データバンク

⑥ 人口政策摘要

D 人口と開発

① 社会経済開発と出生力低下

1981年に UNFPA の援助で始められたプロジェクト。とくに社会経済状況および政策が出生力に与える影響を調査することを目的とする。その中で、コロンビア、コスタリカ、スリランカ、チュニジアおよびトルコの5カ国における事例研究を含んでいる。1984年に各国別報告および全体の比較研究が発表される。

② 人口要因と開発計画の統合についての手引書

③ 人口、資源、環境および開発の相互関係

E 人口動向と政策のモニタリング

- ① *World Population Trends and Policies: 1981 Monitoring Report* の発行.
- ② *Concise Report on the World Population Situation in 1983: Conditions, Trends, Prospects, Policies* の発行.

F 人口再生産のパターンに影響する諸要因

- ① 世界の出生力の水準と動向
- ② 婚姻のパターン
- ③ 世界出産力調査の比較研究
- ④ 家族計画が出生力に与える影響の測定方法に関する第3回専門家会議
- ⑤ 家族計画プログラムの効果を高めるための研究
- ⑥ 避妊実行の状況と動向
- ⑦ 人口政策が出生力を高めることについての研究
低出生力国における出生率引き上げ政策の研究. 1973年の人口政策変更後のハンガリーの事例研究. ハンガリーが選ばれたのは、きわめて豊富な継年的出産力調査をもっているため. 結果は、1983年 *Monitoring Report* に出ている.

G 人口情報の普及

- ① *Population Bulletin* の発行
- ② *Population Newsletter* の発行
- ③ *Population Information Network (POPIN)* の運営.

H 技術協力

人口活動に対する国連の技術協力は、(a)人口統計および人口問題における訓練、(b)人口に関するデータ収集、(c)基礎的人口データの評価と分析、および(d)人口政策と開発計画に対して行われている。その目的はこれらの分野における各国の努力を助長し強化することにある。他方、人口と開発の総合化を助けるための多部門アプローチの枠内での人口に関する訓練に対する需要が増大している。

新しい活動として行われつつあるものに、途上国における人口分析用のコンピュータ技術の導入ならびにソフトウェアパッケージ作りへの援助がある。

また、1984年国際人口会議の準備のための四つの専門家会議用の基礎資料の準備および各国政府に対する第5次人口調査の中に技術協力の事項を含めるといった作業も行われた。

I 人口統計

国連統計部で1980年人口センサスによるデータに基き移民データマトリクス作成の作業を続けている。移民統計については国による定義の違いが国際比較と利用を困難にしていたが、新しい定義を採り入れこの問題を大幅に改善する方向にむかっている。移民に関する二つの印刷物が準備中であり、これにより各国における作業が援助されることになろう。

1982年版世界人口年鑑は婚姻と離婚の特集号であり、1983年版および1984年版には1980年センサス結果を収録する。1984年国際人口会議を記念して人口および動態統計報告の特別号が発行される。1985年に予定されている統計委員会第23会期には、とくに1985～94年中に行われる1990年世界人口・住宅センサス計画についての審議が行われる予定である。

4. 1984～85年期の人口分野の事業計画ならびに1984～89年期中期計画

この議題に関して、事務局からメモ (E/CN. 9/1984/8) ならびに文書 (E/CN. 9/1984/CRP. 1～

CRP. 3) が提出された。

人口部の主要活動分野は次の三つである。(a)人口とその変動要因の水準、動向および政策の基本的分析ならびにその社会経済要因との相互関係の分析、(b)計測技術の改善のための方法論的研究、(c)情報収集と情報の普及。

以上を分野別にのべれば以下のとおり。

A 世界人口の分析

一般的に言って、事務局案に示された広範囲な作業計画は妥当なものと評価された。とりわけ、人口データの詳細な分析の結果明らかにされた次の二つの傾向は注目に値するものである。第1に、世界人口増加率が1960年代中期の約2%から現在の約1.7%まで低下し、1975年以降低下が止まっていること。第2に、人口増加率の低下は大部分先進国ならびに中国において起ったものであり、これらの国を除けば、1960年代初期以降ほとんど変化していないことである。

この事実を前にして、事務局に対し、世界人口増加率が1975年以降低下を止めた理由の分析および人口増加率が将来低下する可能性の検討が要請された。

そのほか、死亡、国内人口移動、年齢構成、国際人口移動を重要事項とし、事務局案に示された短期(1984~85年)および中期(1984~89年)事業計画が承認された。

B 人口推計

事務局案が承認された。

将来人口推計は、人口委員会第21会期の勧告により1984年に改訂されることになっている。人口推計の頻度につき5年間隔にすべしとの意見が出されたが、現状のまま(2年間隔)を望む意見が強かった。この件につき、1986年分まではすでに総会において予算承認済みであり、変更があるとすれば1988~1989年作業計画の審議で問題にされるであろう。

なお2年ごとに将来推計が改訂される場合、(a)推計結果の質、正確性、評価、(b)人口推計結果の人口政策の策定に対する貢献、(c)各国政府と国連の協調関係について多くの努力が払われるべきことが勧告された。

各国の地域人口推計の重要性と必要性が指摘され、そのための手引書(マニュアル)を準備する可能性が示唆された。そのほか、世帯および家族規模別推計の必要性が指摘された。

C 人口政策

今後の方向として、人口政策が策定されるプロセスの研究を重要視することが示唆された。すなわち、人口プログラムによって人口政策の目標が達成される効果が変わってくるはずであり、それは人口プログラムにおける政策実行の各局面を研究することによって明らかにされるであろう。

この種の研究を効率的に行うには人口政策に関するデータバンクが必要であるが、その一つとして、各国に対する人口調査が役立つであろう。その頻度を4年間隔とし、各国政府のマルチラテラルおよびバイラテラル協力に関する経験ならびに意見を調査項目に加えるべきことが示唆された。

D 人口と開発

事務局案を承認した。事業計画の中に計画立案者に対して開発プロジェクトの人口に対する効果をモニターし、分析し、そして計画するための方法を教えるための研究が含まれていることを評価する。これらの研究の結果は各国の事例に適用された比較研究として発表される予定である。

人口高齢化は先進国と途上国の双方にきわめて重要な政策的意義を有するものであり、事務局案の中に人口高齢化の経済的社会的帰結の研究が含まれていることを有意義とみとめた。

開発計画の中に人口要因を組み入れることの重要性にかんがみ、作業計画の中に人口要因の組み入

れに成功した国の経験を記録する作業が含まれていることを有用とみとめた。

なお、人口変数と開発変数に関するデータを定期的に発表する必要があることが指摘された。

E モニタリング、レビューと評価

人口動向と人口政策のモニタリングは今後も継続されるべきことが勧告された。

F 再生産のパターンに影響する要因

20カ国についての世界出生力調査の分析からえられた結果の有用性ならびに最近のアフリカにおとる調査結果の重要性にかんがみ、1984～89年期の重要項目として、世界出生力調査データの比較研究を含めるべきであることが指摘された。

結婚パターンとその変化が家族の将来にとって重要な関係を有するので、1980年人口センサスを利用して世界的な結婚パターンの研究を行い、その結果を発表すべきことが指摘された。

1985年に始められる文化と家族計画の実施の関係に関する研究に注目し、可能ならば、マイクロレベルの各国の事例研究を行うよう希望が出された。

G 人口情報の普及

人口部の調査研究および諸活動に関する出版物の刊行のほか、人口情報の交換と普及を改善するための国際的人口情報網(POPIN)の活動が重要であるが、後者は資金次第で強化される可能性があることが報告された。

H 技術協力

第21会期では、開発のための技術協力部の人口プログラムの中期計画をレビューする機会が与えられなかったが、今回、総会で承認された中期計画が文書(E/CN.9/1984/CRP.2)として提出された。

人口委員会としては、技術協力部に対して各国政府と協力して、途上国の利用に適した人口分析のためのコンピュータソフトウェアを開発し、直接に各国のスタッフが利用できるような形で提供するよう勧告した。

また国連が訓練した人材の活動状況の調査を強化することの必要性を重視し、国連の人口関係の奨学制度の再評価を行う必要があることが指摘された。家族計画における訓練—家族計画プログラムの管理および家族計画プログラムの人口に対する影響の評価を含む—を行うべきことが勧告された。

技術協力部が人口における技術協力の分野において有益な仕事を拡張できるように資金面の強化ははかられるべきであるとの意見が表明された。

5. 人口委員会第23会期の日程と議題が審議され、日程は1985年2月または3月とし、議題には1984年国際人口会議関係の事項を含めることが決定された。

6. 第22会期人口委員会の報告書の採択

ラポルツールの報告が承認された。

II 1984年国際人口会議準備委員会について

1. 一般的事項

1984年国際人口会議の開催は1981年11月25日の国連経済社会理事会の決議によって決定されたものである。この決議は同時に、国連加盟国の自由参加の形をとった人口委員会を開いて国際人口会議準備委員会とすることを決定した。1982年7月27日の経済社会理事会は、国際人口会議準備委員会とし

て機能すべき人口委員会を第22会期人口委員会に引き続いて開催することを決定した。この決定にもとづき、1984年1月23日から27日まで表記の委員会がニューヨーク国連本部において開催された。

出席者は96カ国の代表、七つの国連機関、五つの専門機関、四つの政府間機関、PLO、12の非政府団体、その他の二つの団体であった。

規則に従って役員を選出が行われ、議長に Mr. Gerónimo Martinez (メキシコ)、副議長に Mr. Frederick Sai (ガーナ)、Mr. R.P. Kapoor (インド)、Mr. Pavel Grecu (ルーマニア)、ラポルツールに Mr. Ewald Brouwers (オランダ) が選出された。

議題は予め事務局作成の暫定的議題を採択したが、議題6および7を一括して討論ののち、世界人口行動計画の継続実施のための勧告の作成のための非公式作業部会を全員参加のもとに行うこととした(議長 Mr. Frederick Sai)。

議題は以下のとおり。

- 1 役員選出
- 2 議題その他組織上の事項の採択
- 3 国際人口会議の一般的準備状況
- 4 世界人口行動計画のレビューと評価
- 5 世界人口行動計画の継続実施のための勧告
- 6 国際人口会議の規則(案)
- 7 国際人口会議の議題と日程(案)
- 8 国際人口会議準備会議の報告書の採択

2. 国際人口会議の一般的準備状況

同会議事務局長サラス氏から次の報告があった。

- ① ホスト国であるメキシコ政府との間に最終的な詰めが進められつつある。
- ② 出来るだけ多数の参加が望まれるが、すでに30カ国以上の国で国内委員会が設けられ、国連地域委員会はすべて現在までに準備活動を実施した。
- ③ 費用については、すでに25カ国から拠出金の申し入れがあり、150万ドルの目標は達成される見込みである。そのほか国連総会は通常経費から80万ドルを支出することを決定した。
- ④ ブカレストにおける世界人口会議以降、多数の政府とりわけ途上国の政府が積極的に人口政策および人口プログラムにとりくむようになり、多様な、科学的知識がもたれるようになった。メキシコ会議においてはこの知識の集積をもとにして、新たな人口問題を全体的な開発計画の枠内で考察すべきである。準備委員会は参加各国に対して、メキシコ会議での決定に対する明確な指針を与えるよう希望する。

つづいて国際人口会議事務局次長タバー氏から次の発言があった。

- ① 人口分野の現状は希望と幻滅の混在である。第3世界は明日の食糧、エネルギー、雇用を憂慮しつつ生きている。世界人口増加率は過去10年間に年率2.0%から1.7%に低下した。この事実はわれわれに希望をもたらす。しかし地域別ならびに国別の状況をみると決して満足できる状況ではない。第3世界においても、中国を除けば、出生率低下は緩慢なものに止まっており、むしろ死亡率低下の結果、人口増加率は事実上ほとんど変化していない。
- ② それにもかかわらず、第3世界の多くの国において出生率低下が緩慢ながら進みつつあることは、人口政策がいささかでも効果をあげていることを証明するものである。そこにみられた出生率低

下は、現在の経済的不況下において注目に値するものであり、この分野の活動のために一段と強い意志と資金を投じなければならない。

③ そのほか、各国において人口に対する考え方が変わりつつあることも一つの楽観材料である。全体の80%にあたる政府が、人口要因がその開発戦略にとって根本的に重要であると考えている。

④ 過去10年間にみられた一つの特徴は、各国政府が人口問題を幅広くみるようになったことである。人口政策が出生率だけを目標としたのは過去のことであり、死亡および移動にも注意がむけられるようになった。また、人口要因を資源（とくに食糧）、環境および開発一般の中で扱うことが強く要望される状況になってきた。国連の総合的開発の哲学が人口を幅広い視点からとらえる結果を生んだものと思われ、ブカレスト会議はその刺激になった。メキシコ会議はさらにこの道をおしすすめなければならない。

なお国連地域委員会については、それぞれ、メキシコ会議にむけて地域会議をもち、成果をあげている。その概要は次のとおり。

ECE (Economic Commission for Europe): 1983年10月6～12日, ソフィア

ECLA (Economic Commission for Latin America): 1983年11月17～19日, ハバナ

ECA (Economic Commission for Africa): 1984年1月, アルーシア (タンザニア連邦共和国), 第2回アフリカ人口会議, キリマンジャロ人口行動計画。

ESCAP (Economic and Social Commission for Asia and Pacific): 1982年9月, 人口と開発に関するアジア太平洋行動要請。

3. 世界人口行動計画のレビューと評価

この議題に関する資料として、あらかじめ事務局によって“Review and Appraisal of the World Population Plan of Action” (E/CONF. 76/PC/10) が用意され提出された。この資料は136ページ、537パラグラフからなる大部なものである。

もともと、1974年ブカレストで開催された世界人口会議において「世界人口行動計画」が採択されたが、その中でこの行動計画の目標と勧告を達成する方向への歩みを5年ごとに国連のもとで総括的にレビューし、評価することが勧告された。それにより、まず最初の5年目のレビューと評価は1979年に人口委員会（第20会期）によって実施され、経済社会理事会によって承認された。

1981年11月25日の経済社会理事会の決議により、1984年に国際人口会議が開催されることが決定された。この国際人口会議の目的は人口と社会経済開発の相互関係を十分に認識しつつ、最重要ないくつかの問題について議論し、世界人口行動計画のレビューと評価を行い、この行動計画の継続実施に役立てるという点におかれた。それゆえ、経済社会理事会は、国際人口会議がすでに存在する世界人口行動計画の枠組の中で運営されるべきことを決定した。つまり、世界人口行動計画の原則と目標はそのまま有効であるとの原則が確認されたのである。

ここに事務局から提出された資料 (E/CONF. 76/PC/10) は、第2回の5カ年のレビューと評価であると同時に、1974年ブカレスト会議以降の10年間のレビューと評価のための資料である。

この資料は次の6章からなる。①社会・経済開発と人口、②人口政策の展開、③人口動向、展望、目標および政策、④知識の振興、⑤各国政府と国際社会の役割、⑥世界人口行動計画のモニタリング、レビューおよび評価。

この資料の作成には素材として種々のものが利用されているが、そのなかでも重要なものは次のとおりである。

①四つの専門家会議の報告書、②人口動向と政策に関するモニタリングレポート1983年版、③各国政府に対する第5次人口調査である。

このうち四つの専門家会議は、人口委員会第21会期において重要事項とされた四つの問題、すなわち出生力と家族、人口分布と移動、死亡と保健施策、人口・資源・環境と開発の相互関係のそれぞれに関して持たれた会議である。

出生力と家族に関する専門家会議は1983年1月5～11日にニューデリーで、人口分布と移動に関する専門家会議は1983年3月21～25日にチュニジアのハマメで、死亡と保健施策に関する専門家会議は1983年5月30～6月3日にローマで、そして人口・資源・環境と開発に関する専門家会議は1983年4月25～29日にジュネーブにおいて開催された。

人口動向と政策に関するモニタリングレポート1983年版は、もともと世界人口行動計画の勧告によって始められた定期的な作業の一つであり、第1回は1977年に実施され、その後2年間隔で1979年、1981年、1983年に実施されているものである。

もう一つ各国政府に対する第5次人口調査は、古く1964年に第1回が実施され、その結果は1965年ベルグラードの世界人口会議で利用されたが、その後1973年、76年、78年、82年に実施されているものである。

さて、1974年以降の10年間のレビューを行ったこの資料は、その内容においてきわめて重要かつ興味あるものをもっており、その要点を紹介しておく必要がある。以下、筆者が重要と感じたポイントについて紹介する。

自由経済体制下の途上国のGDP（国内総生産）は1960年代には年率6%の成長をとげ、人口増加率2.7%を差し引き、一人当たり成長率は3.3%であった。しかし1970年代には経済成長率は5.2%に落ち、人口増加率は2.6%を差し引きと一人当たり成長率は2.6%に止まった。要するに、1970年代には6%の成長目標を達成することはできず、一人当たりGDPの成長目標3.5%を実現することは出来なかった。経済成長の鈍化は国内貯蓄と外貨の不足に起因するが、その背後に人口増加による消費増加、輸入増加ならびに輸出減少があった。

世界的にみれば食糧不足はないが、食糧の配分、購買力不足に問題がある。このままの状態が続けば今世紀末には6億人の人口が栄養不足に苦しむことになるであろう。

世界人口は1974年に約40億であったのが、10年間に7,700万人増加して現在約48億になった。増加の90%は途上国で起きた。人口増加率は10年間に年率2.0%であったのが現在1.7%に落ちたが、それは主として先進国と中国での低下によるもので、その他の地域では増加率にほとんど変わりがない。アフリカでは逆に2.7%から3%に高まっている。

将来を展望すると、今世紀末までに世界人口の増加率は逡減し1.5%となり、途上国全体としての増加率も低下するであろう。しかし、その一部ではむしろ増加が加速する場合もありうる。それは年齢構成が若いと死亡率の低下がみこまれるためである。

概して世界人口の現在までの経路は世界人口行動計画において予測された線に沿ってはいるが、なお人口増加の惰性は強く、地域によっては増加が鈍化していない状況がみられる。

疾病と死亡について、世界人口行動計画は高死亡率国の平均寿命を1985年までに少なくとも50年に、また乳児死亡率を出生1,000対120以下に下げるという目標を設けている。

この目標に照らしてみると地域差が目につき、南アジアではインド、パキスタン、ラテンアメリカ諸国、北および南アフリカ、東アジアではこの目標が達成されているが、まだ目標を達成していない国もある。

一つの問題は、1960年代に途上国の死亡率低下に鈍化の傾向がみられたのが、ブカレスト以降のようになったかという点にあった。最近の国連の研究によると、ラテンアメリカで停滞がみられるほか、その他の地域では多様性が目立ち、一部では1970年代に再低下が始まっているといえる。とくに、中国および西アジアの国での急速な死亡率低下の経験は、政府の努力および十分な資金の投入によってさらに死亡率を低下させる可能性があることを物語っている。

途上国における保健分野の緊急課題は子供を産む年齢にある女子が栄養不足から貧血を起していること、および子供の健康状態が悪いことである。前者については、中国をのぞいて途上国では妊娠していない女性の半数および妊婦の3分の2が栄養不足による貧血に陥っていると推定されているし、後者については、途上国の子供の多くが栄養不良と感染症の合併によって著しく不健康な状態に陥っていることが問題である。

疾病および死亡に関する各国政府の関心はますます高まっており、10年前のアンケートでは死亡率が高すぎるとの回答は世界全体で62%、途上国で75%であったが、最近では世界全体で75%、途上国で90%にのぼっている。

なお、死亡率の目標達成が遅れている理由は、①資金不足、②新しい施策が初期段階にあること、③アプローチが総合的で、多くの問題を一時に達成しようとするため、であるとされている。

保健・衛生の分野で全世界的に推進されている運動はプライマリ・ヘルス・ケアであるが、その効果について不明な点があるので、徹底的な評価(evaluation)を行う試みが進められている。これについてこれまでの結果から次のようなことが言える。①どのようなプログラムにせよ問題は生じるが、事業レベルでの明確なコンセンサスとして、このアプローチは途上国の疾病および死亡問題に有効に対応するための最善の、またおそらく唯一の可能な方法である。②完全に実行しようとするれば現在の数倍の費用を要するであろう。そこで、保健施策の中のいくつかの施策を選択して進めるか、段階的なプログラムを採用せざるをえなくなるであろう。③保健施策の実行には多様な部門からの諸要素の投入が必要とされ、そのために保健分野以外で起こる変化の影響を受けやすいという問題がある。たとえば、保健サービスを広範囲に実施するには輸送システムに依存せざるをえないが、それは燃料費、車輛ならびにその部品の供給に影響される。④伝統的な保健サービスシステムとは異質なタイプの人材の訓練、監督、マネージメントを必要とする。⑤決定機構、資金、人材に地域の有効な参加を求めするために、予め慎重な計画をたて、地域の社会・文化・経済の特徴を十分に考慮に入れる必要がある。

出生力の先進国と途上国の差は依然として著しいが、近年、途上国間の差が著しくなってきた。概して、アフリカ、西アジアの出生率が高く、東および南アジアおよびラテンアメリカの出生率は低下している。先進国の出生率低下傾向は止み、わずかながら上昇している国もある。アフリカでは不妊症の改善と母乳の減少から、むしろ出生率が上昇する傾向がある。東アジアの出生率低下は主として中国における低下による。東アジアの出生率低下は結婚年齢の上昇の影響が大きいが、ラテンアメリカでは結婚年齢に大きな変化がないにもかかわらず、出生率の低下が起っている。

家族計画の普及率は東アジアとラテンアメリカで高く、アフリカとアジアの一部では普及率がきわめて低い。

各国政府に対する調査によると、出生率の水準に関心をよせている政府は多くなっている。1974年には45%であったが、1982年には60%となっている。

出生力に影響を与える要因として社会・経済開発と家族計画運動とを対置する論争はブカレスト以降もいぜんとして続いているが、家族計画運動の効果がみとめられることは、いくつかの評価研究の結果明らかにされている。

人口の都市集中はますます進んでいる。1974年には世界全体での都市人口割合は38%であったが、1984年には41%に高まった。先進国ではもちろん都市化が著しいが、途上国の都市化も進みつつある。途上国における都市化は唯一つの都市に人口が集中し、いわゆる *primate city* に人口が極端に集まるという特徴がある。

人口都市化の原因は人口移動にあるが、人口移動の最近の特徴は多様化にある。農村から都市への移動だけでなく、都市相互間、農村相互間、また都市から農村への移動も増えている。

人口分布の問題は先進国ではさほど大きな問題として意識されていないが、途上国では疾病・死亡の問題と同程度の大きな問題として注目されている。途上国では *primate city* への集中の緩和、農村人口の流出の抑制、農村への移動の奨励が課題として意識されている。

国際人口移動はデータ不足が問題であるが、ここ10年間に大きな変化が生じている。ヨーロッパ等への外国人労働力の移動は次第に減少している。かつての受け入れ国では流入を抑制しようとしている。他方、非合法移民はむしろ増加していると推定される。また難民の増加は大きな問題であり、国連の発表によると1974年に180万人であったのが1981年には680万人になっている。難民の多くは一時避難国である途上国に在って、受け入れ国を待っている状態である。

出生率、死亡率の低下および人口移動の結果、人口構造に著しい変化が生じている。それは人口高齢化の問題として意識されている。現在のところ、この問題は先進国における問題であるが、やがて途上国の問題となることも理解されている。

4. 世界人口行動計画の継続実施のための勧告

メキシコで開催される国際人口会議の最も重要な役割りは、ブカレスト以降の新しい人口動向を踏まえて、今後の人口政策の指針を明らかにし、各国政府の努力と国際社会の協力の体制を整えることである。国連事務局は準備会議のために予め「勧告案」を用意して提出し、それを素材にして非公式作業委員会（全員参加）がもたれた。「勧告案」は35ページ、45パラグラフからなり、94の勧告を内容とするものである（E/CONF. 76/PC/11）。

「勧告案」をめぐる審議は難行し、結果的に本準備委員会で審議を終えることはできなかった。その理由の一つは、準備委員会そのものの準備が遅れ、書類が各国に届けられたのが遅く、十分に検討する時間がなかったことにもよるが、基本的には、1974年に作成され、将来もその原則と目的は妥当しつづけるとされている「世界人口行動計画」との重複が多く、したがって総花的であり、今後の行動指針を的確に浮き彫りしていない点にあった。「勧告案」がそのような形で提示されたために、当然、議論は行動計画の哲学、原則、目的をめぐる再説、再主張がくり返され、肝心の具体的指針の検討に進めない結果になった。とりあえず、哲学、原則、目的などに関する部分を前文にくり入れることで合意をとりつけ、各章ごとに具体的勧告の条文の審議を進めたが、結局のところ時間切れとなり、簡単に一読を終えたにすぎない結果になった。

1982年、スリランカのコロomboで開催されたアジア・太平洋人口会議で採択された「人口と開発に関するアジア・太平洋からの行動要請」は、この点からみてはるかに要領を得たものであり、簡潔に「世界人口行動計画」の原則を引用しながら、各事項ごとに限られた個数の勧告を述べている。その勧告の内容も各国および国際社会が行動を考察するさいに有効な指針となりうるよう具体性をもったものになっている。

3月12日から16日までに再び準備委員会が開かれる予定であるが、メキシコ会議までに万全な用意が整えられなければ、折角の国際人口会議がその成果をあげられないという結果になるであろう。